

Ga-73 肺野型肺癌スクリーニングにおける胸部直接撮影法と間接撮影法の比較

金沢大学放射線科

○上村良一、小林 健、荒川文敬、上田隆之、高仲強
西嶋博司、鈴木正行、高島 力

現在の肺癌検診の中でのX線検査はmassを扱うという大前提のため、胸部単純X線写真、とりわけ間接写真が多く用いられている。しかしながらこの検査法が肺癌、特に陰影濃度の淡い小円形影のスクリーニングに適しているか否かの検討は充分なされていない。そこで我々は通常の胸部X線検査、すなわち直接撮影法との比較を行い胸部間接写真による集検の精度を検討した。

対象及び方法：肺癌確定症例は住民検診の間接撮影より拾いあげられた18例で、腫瘍径2.5cm以下のものを選びだした。大部分は辺縁不明瞭、淡い濃度の小型肺野型肺癌である。通常の胸部直接写真は間接撮影より2ヶ月以内に施行されたものをpairとした。正常22例は間接、直接撮影共に施行された例で年齢、男女比などをマッチさせた。計40例のX線写真を1組として6名の放射線科医により読影され、ROC解析により両者の診断能を検討した。

結果及び結語：ROC曲線下面積の比較では間接撮影で $Az=0.951$ 、直接撮影で $Az=0.925$ であり、わずかに間接撮影が優れていた。但し各読影者間のROC曲線下面積を算定し、paired t-testによる検定を行ったが、両者に統計的有意差はなく、肺癌症例における間接撮影と直接撮影の診断能は今回の検討からはほぼ同等と結論された。

Ga-74 肺癌の発育よりみた胸部X線検診

長崎県総合保健センター¹、長崎大学第二内科²放射線影響研究所³、国立嬉野病院内科⁴○早田 宏^{1,2}、富田弘志^{1,2}、広瀬清人²、木下明敏²
谷口哲夫²、門田淳一²、須山尚史²、岡 三喜男²
河野 茂²、原 耕平²、早田みどり³、神田哲郎⁴

【目的】肺癌の発育の観点からX線検診の評価を行う。

【対象および方法】対象は1987~89年度の住民検診を受診したのべ388,384例（受診率46%）で、間接写真は二重読影後に比較読影を行った。発見肺癌の過去3年間の写真の見直し読影とともに、がん登録との照合により1987~88年度の検診外発見例を検討した。なお喀痰発見の肺門部扁平上皮癌は除外して検討した。

【成績】検診発見肺癌は206例（標準化発見比61%、I期51%）であった。腺癌I期は71/129例で、径2cm以下が45%であったが、3年前でも31%に陰影を認めた。扁平上皮癌I期は22/42例で、径3cm以上が54%であったが、2年前には陰影を認めなかった。前回陰影がないII期以上の急速進展例は検診例の18%で、小細胞癌や扁平上皮癌が多かった。検診外発見は60例で、検診のsensitivityは66%であった。全腺癌の14%、全扁平上皮癌の48%、全小細胞癌の50%が検診外で発見され、急速進展例が多かった。

【結語】胸部X線検診の問題点は、急速進展例（主に小細胞癌、扁平上皮癌）の多さ、腺癌の早期発見の困難さ、小型進行腺癌の存在にあった。

Ga-75 検診で発見困難であった肺癌症例

市立輪島病院外科¹、同内科²、金沢大学放射線科³金沢大学第一外科⁴○生垣 茂¹、伊藤英章²、高島 力³、上村良一³、
渡辺洋宇⁴

輪島市は8年間の検診で39例の肺癌を発見した。10万対発見率は104.3である。この間、市独自の立場で市民の肺癌登録を行い、その発症、診断、治療の実態を調査検討した。8年間の全発症数は130例であったが、このうち17例が前年度検診受診時、異常なしの診断を受け、その後1年内に肺癌と診断されていた。前年度フィルムの見直しにより4例は陰影の見落しであったが、1例は読影の極めて困難な小陰影であり、残りの12例には異常陰影を認めることができなかった。13例の組織学的診断は、腺癌が5例、小細胞癌が4例、扁平上皮癌が2例、不明1例である。全例が病期III~IVの進行癌であり、2例にのみ非治癒切除がされ、11例に化学療法、対症療法等がなされた。検診受診時、肺癌に罹患していた56例中17例を検診で発見できなかつたのであるが、13例(23%)は診断が極めて困難であったと考えられる。また、経年受診で発見診断時進行癌であったものが8例あった。前年度フィルムで陰影の見落しと思われたのは3例で、残り5例は前年度の診断が極めて困難であった。更に事業所検診(70mmフィルム)で2例が前年度受診時異常なくその後一年以内に進行癌として診断されていた。肺癌検診では、その進行が早いため、1年に1度の検診で発見し得ない症例が高い頻度にあることをわきまえ、高い精度管理を維持し続けねばならない。

Ga-76 検診にて発見されたIV期肺癌症例の検討

国立療養所沖縄病院外科¹、内科²○板東 徹¹、石川清司¹、国吉真行¹、久田友治¹、
久高 学¹、源河圭一郎¹、仲宗根恵俊²、久場睦夫²、
宮城 茂²、大城 元²、沢田安教²、大城盛夫²

目的：肺癌集団検診の普及に伴い、肺癌早期発見例が増えてきたが、一方では検診にて発見されながら、発見時に既に遠隔転移を有するIV期肺癌症例も稀ではない。今回、我々は当院にて経験した検診発見IV期肺癌症例について、その臨床像を明かにし、検診の問題点等につき検討を試みたので報告する。

対象：1980年~1989年までの10年間に、当院にて病理組織学的に確定診断の得られた原発性肺癌は1131例であり、このうち検診発見409例中、受診時既に遠隔転移の認められたIV期肺癌44例を対象とした。

結果：検診発見IV期肺癌44例の年齢は35歳~88歳（平均65.7歳）であり、性別では男性27例、女性17例で、女性の比率が高かった。組織型別には、扁平上皮癌17例、腺癌17例、小細胞癌が8例、その他2例であり、小細胞癌が多い傾向があった。発生部位では、肺門部発生17例、肺野発生27例で、肺門部癌が多い傾向があった。また、検診発見であっても受診時自覚症状を有するものが23例と過半数を占めていた。転移部位は、肺、骨、肝、脳の順に多く、また、転移部位に組織型別の相違がみられた。検診発見IV期例の予後はMSTが11カ月と不良であったが、同側肺転移例、腺癌例では有意に良好であった。逆に肝転移例の予後は極めて不良であった。